

宇都宮民報

発行
日本共産党
宇都宮市委員会
弥生1丁目7-11
旭コーポ1階
634-8722

日本共産党発行
赤旗
日 301 3497円
日 400 823円

そろって国交省へ要請

市民団体

地権者

とともに

共産

民主

社民

いまだ 市民合意なし・・・
LRT 軌道特許 認可 慎重にせよ!!



国交省の担当者に訴えるLRT計画への適切な対応を求める塩川氏(奥左から5人目)、梅村氏(左隣)と地元議員や市民の皆さん=5日 国交省

宇都宮市がLRT(次世代型路面電車)の導入計画を強引に進めようとしている問題で、日本共産党栃木県委員会と民主党、社民党の県代表と市民、地権者らが5日、石井啓一国土交通大臣あてに計画の認定に慎重に対応するよう陳情しました。

陳情には共産党の塩川鉄也・梅村さえこ両衆院議員、野村せつ子県議と荒川つねお・福田くみ子両宇都宮市議、民主党の福田昭夫衆院議員、田城郁参院議員、社民党の福島瑞穂参院議員ら19名が出席しました。

宇都宮市は今年1月、国交省にLRT計画を事業申請しました。今回の駅東部地域の計

LRT事業への宇都宮市民の合意形成状況について説明に立った荒川つねお議員は、「国の後押しのもと、日本初の軌道新設によるLRT建設ということで、市民は大歓迎に包まれている筈と思うだろうが、現実には、そんな状況などひとかけらもない。ほんの一部の人たちを除いて圧倒的市民はソッポを向いている。栃木県選

LRT建設
市民は歓迎どころかソッポを向いている

画だけでも458億円を投入する大事業。陳情書は同導入の可否を住民投票で決定するよう求める市民の声に市長が背を向けているなどを指摘。市が「最も重要な市民合意がなされないまま強引に着手」しようとしていると批判し、国交省に対し計画の認定に慎重な姿勢で対応するよう求めています。

軌道ルート上にある平石地区の地権者である菊地倫史さんは、平石中央小直近を通過する現行ルートの危険性を指摘し、「国交省は現地視察に来てほしい」と訴えました。

塩川衆院議員は「事業費用の増大や住環境悪化など、住民の不安にこたえないまま計画が進められている。国交省は住民の声を聞いて対応してほしい」と話しました。

応対した国交省の担当者は「慎重に精査する」と答えました。

また、市議会議員では、日本共産党の他、市民連合の今井恭男・中塚英範議員、社民の宇賀神文雄議員、未来の久保井永三議員が出席しました。



3党の国会議員とともに国交省に陳情書を手渡すLRT問題連絡会の代表と地権者の皆さん

出の自民党国会議員でさえも「全体的な盛り上がりがない。具体的に県民・市民に語ってほしい」と注文を付けている有様だ」と指摘。

「国交省は、宇都宮市のLRT事業への技術的助言や指導よりも、大元の市民合意形成の重要性について助言・指導するところこそ、国が二百数十億円の血税を注ぎ込む上での責任だ」と述べました。



LRT事業への市民合意形成について国交省に説明する荒川議員

国際社会と安全保障

— 何が問題？ 安保法制

コミュニカフェ「しゃべりん房」で学習トーク集会

宇都宮大学国際学部 清水奈名子先生を迎えて



グループ討議、発表を行う参加者

2月7日宇都宮市の総合コミュニティセンターで、若者のトーク集会「コミュニカフェ「しゃべりん房」」が開かれました。

今回は、宇都宮大学で安保法制反対声明の呼びかけ人代表でもある清水奈名子先生を講師に迎えての学習トーク集会。清水先生は国際社会学科准教授で、国際機構論、国際関係論、国際法が専門の研究者です。

中国や北朝鮮は脅威か

前半の講義では、安保法制に賛成している側の主張について中国や北朝鮮の脅威論を取り上げ、世界各国の防衛費の比較を示し圧倒的なアメリカの軍事力の現実の中で、中国や北朝鮮は脅威とはならないことや、日

米安保条約があってもアメリカは国益がなければ必ず日本を守る保証はないこと、また、テロや難民問題、経済格差、失業、差別環境破壊などの「国際問題」の中で武力行使によって解決できる問題はいつたいどれだけあるのかなど資料を基に解き明かしました。

また、安保法制の国会論議の中で安倍首相は「徴兵制はありえない」と強弁したが、格差社会が広がる中で「経済的徴兵」へ進むことは明らかと指摘しました。

みんなの熱意で変えよう

後半のグループ討議では、それぞれが自分の思いを活発に出し合いました。参加者のSさんは、「自分は、社会を変えるのは災害・戦争・産業（経済）そして熱意だと考えている。みんなの熱意で、変えていきたい。安保法制がおかしいという根拠を勉強できてよかった。みんなの熱意を引き出すためにこれからもがんばりたい」と述べていました。



講義をする清水奈名子
宇都宮大学国際社会学科准教授

「戦争法廃止・9条守れ宇都宮市民の会」 （仮称）設立へ準備会すすむ

安全保障関連法（戦争法）の廃止に向け、共産党はもろろん、民主・社民等、党派を超え、国民運動のみなさんと力を合わせて、2000万筆の統一署名に取り組んでいます。

2月6日には、県弁護士会館において、「戦争法の廃止と立憲主義の回復を求める栃木県民ネットワーク（略称 戦争法廃止栃木県民ネット）」が、加盟団体などから約100名の参加で設立集会在開催されました。

このような動きの中で、栃木県の約4分の1の人口を占める宇都宮市で様々な平和運動の団体や個人が、戦争法廃止の運動に力を結集しようとして、準備会が進められています。弁護士の石田弘太郎氏ら5人が発起人となつて、「戦争法廃止・9条守れ宇都宮市民の会」（仮称）設立を目ざしています。

これまでに、2回の準備会の中で、それぞれの団体の取り組みをさらに発展させるためにも連携が必要であることや、さらに参加団体・個人加盟者を広げること、とりわけ宣伝行動など市民へアピールは

日本共産党宇都宮市議員団
定例無料
市政・法律なんでも相談会

雇用問題・多重債務・生活保護・年金・国保・住宅
道路・交通安全・その他なんでも・・・

日時 2月13日（土） 午後2時～4時
3月12日（土）

会場 宇都宮市コミュニティセンター 創作室
1月の相談会は休ませていただきます。
お急ぎの方は下記までご連絡ください。

連絡先 日中 TEL632-2622（党市議員団控室）
土・日・夜間 TEL634-8722（党市委員会）
相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡をお願いします。

共同することが効果的など具体的な提案がされています。今後、毎月一九日には共同宣伝を行うことが確認されました。

2月19日には共同宣伝
東武デパート北口で

7日の準備会では、設立総会を待たずに、2月19日に共同宣伝を行うことを決めました。夕方の16時から、東武デパート北口・オリオン通り入口で、一斉宣伝と署名行動を行い、その後県民ネットが行う二荒山宣伝に合流することを決めました。